

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	5,715,262	5,925,811	7,472,404
経常利益 (千円)	147,225	230,182	104,516
四半期(当期)純利益 (千円)	119,263	177,458	65,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,441	240,947	87,602
純資産額 (千円)	6,097,848	6,195,594	5,997,837
総資産額 (千円)	9,881,697	10,093,001	10,220,524
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.71	23.38	8.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	61.4	58.7

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.85	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(コーアツ工業株式会社)、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産事業>

主な事業内容の変更はありません。

<売電事業>

平成26年2月より行っておりました太陽光発電による売電事業は、重要性がなかったため、その他に含めておりましたが、当該セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間から売電事業としてその他から区分しております。

<その他>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策を背景に、一部の企業業績では緩やかな景気回復持ち直しの動きが続きました。一方、欧州の金融不安や円安による輸入価格の上昇等が継続するなど、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、59億25百万円と前年同四半期に比し2億10百万円（3.7%増）増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は2億30百万円と前年同四半期に比し82百万円（56.3%増）増加、四半期純利益は1億77百万円と前年同四半期に比し58百万円（48.8%増）増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、46億44百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（泊野道路24-7工区）6億7百万円（うち当連結累計期間完成工事高74百万円）、鹿児島県 道路改築工事（有明道路25-7工区）3億71百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億円）等であります。工事原価の圧縮により営業利益は4億62百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

b.コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、11億36百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。自社製品売上高の減少に伴う売上原価率の悪化により営業利益は7百万円（前年同四半期比78.1%減）となりました。

c.不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、59百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。売上高の減少により営業利益は11百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

d.売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、49百万円（前年同四半期比483.0%増）となりました。当該事業は第1四半期連結会計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けた事業であり、初期投資費用の発生等により営業利益は1百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は100億93百万円で、前連結会計年度末に比し1億27百万円減少しました。主な要因は有形固定資産が1億14百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が2億74百万円減少したことによるものであります。

負債は38億97百万円で、前連結会計年度末に比し3億25百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が1億41百万円増加した一方、未成工事受入金が1億91百万円、長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は61億95百万円で、前連結会計年度末に比し1億97百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億34百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,626	782,457
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,194,196
有価証券	99,586	-
販売用不動産	92,891	92,891
未成工事支出金	119,704	136,937
商品及び製品	155,590	154,232
仕掛品	3,474	3,485
材料貯蔵品	32,504	24,744
その他	62,190	131,466
貸倒引当金	6,437	1,630
流動資産合計	2,824,657	2,518,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,229,380
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	539,931
土地	4,251,737	4,237,191
リース資産(純額)	152,220	144,255
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,026	6,173,418
無形固定資産	31,934	27,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,166	1,149,830
その他	522,557	520,396
貸倒引当金	296,817	296,782
投資その他の資産合計	1,304,906	1,373,443
固定資産合計	7,395,866	7,574,220
資産合計	10,220,524	10,093,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,566,927
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	295,974	301,104
未払法人税等	43,260	17,285
未成工事受入金	485,360	293,562
完成工事補償引当金	3,600	700
工事損失引当金	20,657	9,877
賞与引当金	73,627	76,802
その他	327,942	316,604
流動負債合計	2,685,653	2,582,864
固定負債		
長期借入金	1,275,143	1,049,315
退職給付に係る負債	34,569	32,114
その他	227,321	233,113
固定負債合計	1,537,033	1,314,543
負債合計	4,222,686	3,897,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,492,234
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,951,878	6,086,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	152,122
退職給付に係る調整累計額	53,121	42,674
その他の包括利益累計額合計	45,959	109,448
純資産合計	5,997,837	6,195,594
負債純資産合計	10,220,524	10,093,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,715,262	5,925,811
売上原価	5,020,001	5,162,099
売上総利益	695,261	763,712
販売費及び一般管理費	548,234	543,817
営業利益	147,026	219,894
営業外収益		
受取利息	95	965
受取配当金	6,550	7,426
受取賃貸料	6,341	6,380
その他	7,274	13,067
営業外収益合計	20,261	27,841
営業外費用		
支払利息	15,761	13,887
その他	4,300	3,665
営業外費用合計	20,062	17,552
経常利益	147,225	230,182
特別利益		
固定資産売却益	4,980	748
特別利益合計	4,980	748
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	2,190	10,303
減損損失	-	18,400
特別損失合計	2,206	28,704
税金等調整前四半期純利益	149,999	202,226
法人税、住民税及び事業税	35,541	26,939
法人税等調整額	4,805	2,170
法人税等合計	30,736	24,768
少数株主損益調整前四半期純利益	119,263	177,458
四半期純利益	119,263	177,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,263	177,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,177	53,041
退職給付に係る調整額	-	10,447
その他の包括利益合計	15,177	63,489
四半期包括利益	134,441	240,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,441	240,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を(割引率決定の基礎となる債券の期間について)従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	132,952千円	158,384千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	5.0	平成25 年9月 30日	平成25 年12月 24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成26 年9月 30日	平成26 年12月 22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,701,956	876,744	61,639	8,518	5,648,860	66,402	-	5,715,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	162,626	623	-	163,250	1,767	165,018	-
計	4,701,956	1,039,371	62,263	8,518	5,812,110	68,170	165,018	5,715,262
セグメント利益	340,500	33,925	12,006	2,366	388,798	16,973	258,745	147,026

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 258,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,644,393	1,136,695	59,203	49,663	5,889,956	35,854	-	5,925,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	120,948	623	-	121,572	1,621	123,193	-
計	4,644,393	1,257,644	59,827	49,663	6,011,528	37,476	123,193	5,925,811
セグメント利益	462,437	7,416	11,395	1,143	482,392	3,373	265,871	219,894

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 265,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから、「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、使用目的の変更により処分を予定している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18,400千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円71銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,263	177,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,263	177,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。